

総会宣言

日本退職者連合第25回定期総会は、新型コロナウイルス感染症対策として出席代議員数を絞る一方、ライブ配信を行うハイブリッド形式での開催となりました。2021年度運動方針では、年金・医療・介護を柱とする社会保障制度の安定、あらゆる感染症に対処できる普遍的な公衆衛生の確立、ジェンダー平等社会の実現などに向けて、主体的な運動と組織の強化・拡大による、社会的共感の得られる運動をめざして新年度も取り組みを強めてゆく決意を新たにしました。

この1年を振り返れば、年金給付が頭打ちとなるなかで年金など社会保険の適用拡大は不十分なままで、医療・介護保険の分野では後期高齢者の窓口負担増加が強行されるなど負担増だけが進められました。年金や医療・介護問題を世代間の対立として捉える政策に持続可能性はありません。福祉・社会保障政策の抜本的な改革に向けた運動を一段と強化してゆく必要があります。

第204通常国会は感染症対策や国民生活支援の論議を放棄して6月16日に閉会しましたが、コロナ禍の終息が見通せない中で感染拡大が懸念される東京オリンピックが強行されようとしています。また、国会閉会直後には河井前法務大臣に公職選挙法違反の実刑判決が下りました。また菅原前経済産業大臣は有権者に違法な寄付したとして略式起訴されました。任命権者であった当時の安倍首相や党運営の責任者である二階幹事長の責任を徹底して追及することが重要です。また東芝の株主総会に介入して開き直す梶山経産大臣や請負先の企業を「脅しておいた方がよい」と公言した平井デジタル改革大臣など、まるで家産国家のような権力私物化も目に余ります。これら与党政治家の金権腐敗や綱紀の乱れには強い憤りを禁じ得ません。

退職者連合も推進署名に取り組んだ「核兵器禁止条約」は、批准国が50ヶ国に達して今年1月に発効しました。来年1月に開催される第1回締約国会議には、唯一の被爆国である日本がオブザーバー参加することを強く求めます。しかし菅政権は世界平和の潮流に逆らうかのように、沖縄からフィリピンを結ぶ第1列島線に沿って対中ミサイル網を築くという米国の戦略に沿って、琉球弧の軍事基地化を進めています。

3月に開催された日米外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)では共同で中国に対峙するとの声明が出されました。米中有事に際して日本列島が戦場と化すようなことは、国民の命と暮らしを守る観点から回避しなければなりません。また普天間飛行場の辺野古への移設を巡って、軟弱地盤の改修工事に、激戦地で戦没者の遺骨が混じる土砂を使用する計画についても現地の反発が高まっています。日米豪印4ヶ国首脳会議(Quad=4)でも中国を念頭に置いた「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた連携強化が打ち出されるなど新冷戦的なブロック化が進展していますが、国家間の紛争を未然に防止し、各国市民の生命と生活を第一義とした平和的な外交手段による緊張緩和や公正な通商秩序の確立が求められます。

年内に実施される総選挙や来年の参議院議員選挙は、わが国が今後、自由で持続可能な社会に向けて舵を切るための重要な転換点です。安倍政権を継承した菅政権の下で一層の機能不全を露呈するに至った民主主義を力強く復権させることが重要です。連合と支持・協力関係にある野党各党は、民主主義を根本から否定する自公政権に代わって政権を担う気概を持ち、連携を強化して選挙戦に臨むよう強く求めます。私たちは運動方針に掲げた社会保障政策をはじめとする諸課題を前進させるために、連合と一体となって来る国政選挙に全力で取り組みます。

今年結成30周年を迎える退職者連合は、女性参画の推進をはじめ、組織強化を積極的に進めることで100万組織の早期実現を目指し、連合をはじめ目的を共有する幅広い市民セクターと力を合わせ、「暮らしに安心を 未来に希望を」のスローガンの下、誰もが自由に生き方を選べる社会に向けて力強く前進して行きます。

2021年7月15日
日本退職者連合第25回定期総会